

政策改善対話（第1回）

（議事要旨）

1. 日時：令和7年5月14日(水)11:00～11:40

2. 場所：オンライン開催

3. 出席者

小林庸平 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済財政政策部主任研究員

福永開 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー

米田力 奈良市教育委員会事務局教育DX推進課教育ICT推進係係長

寺島史朗 文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチームリーダー／学校情報基盤・教材課長

飯嶋威夫 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

樫田光 デジタル庁チーフ・アナリティクス・オフィサー

4. 議事概要

文部科学省寺島課長から別添資料「校務DXダッシュボードについて」に基づき説明があり、続いて内閣官房デジタル行財政改革会議事務局飯嶋参事官から別添資料「校務DXダッシュボードへのアクセス分析」に基づき説明が行われた後、出席者間で意見交換を行った。出席者からの主な発言は以下のとおり。

※「→」は文部科学省発言

- 文科省による調査データは充実しており、ダッシュボードも分かりやすくまとまっていて非常に良い。
 - 資料P9の「取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目」は興味深い。全体のデータを分析することで効果を把握する方法もあるが、こうして現場の実感を手掛かりにして効果の高い取組を探ることは有効。
 - 校務DXの効果を知る上で、教員の勤務実態調査のデータ活用は有効と考えられる。勤務実態調査は平成28年と令和4年に実施されているが、今後の実施にあたっては、これらの校務DX前後のデータを比較することで、校務DXの取組と教員の労働時間の減少との関係が定量的に把握でき、校務DXの課題や価値を明らかにすることに繋げられる可能性がある。
 - 教育委員会や学校担当者の行動変容を促すことがダッシュボードの目的だとすれば、まずはダッシュボードの存在を現場に知ってもらうことが重要。ダッシュボードの認知度を上げる試みと実際の改善に向けた行動の関係を分析すれば、改善に繋がる取組がどのようなものかを考える助けになるのではないかと。
- 勤務実態調査の次回予定は現時点で未定であるが、校務DXの取組による定量的な効果を把握していくこと、教員の働き方以外の効果も併せて分析していくことの必要性は認識。校務改善と授業改善とは相乗効果があるという意見も伺っている。

- これまでは自治体間、学校間の比較をすることはややもするとタブーと捉えられることもあったが、このダッシュボードにより、例えば中核市なら同じ中核市の状況を調べやすくなり、担当者同士でもどのような取組をしているのか聞き合うきっかけとなっている。学校単独、あるいは市教委単独の取組ということではなく、国全体として進む方向と各地の進捗状況を共有することで、新しい時代にアップデートする必要があるというメッセージを現場に伝えていくこともできるのではないかな。
 - また、ダッシュボード内に取組事例へのリンクを設けることで、教員をはじめとする学校担当者が他地域の事例を参考にしやすくなると考えられる。担当者に電話をかけるのはハードルが高いため、取組の具体的な内容が web 上で見られるようになっていてありがたい。
 - いじめや不登校件数といった児童の支援状況のデータについても校務 DX の裏側にある教育の質を高めるといった目的に資するものかどうかという点であわせて測っていきけるとよい。
 - 教員勤務実態調査は労力が大きく、数年に一度しか実施できないと思うが、SaaS や AI を活用して労働時間を教員になるべく負担をかけずに調べられないか。一部自治体でパイロット的に試行し、効果や実用性を検証した上で、全国的な展開に繋げていくこともあり得るのではないかな。
 - 校務 DX が進まない理由について、人的リソースの不足、業務上の優先順位の問題、あるいは、管理職の理解不足など、原因によって講じるべき対策は異なるため、背景を深掘りする必要がある。民間企業で行われているような、ミーティングの議事録や教員が放課後に 30 秒程度記録する音声メモといった現場の生の声をデータとして蓄積した上で、生成 AI により課題を抽出し、時間を要している業務の分類をするといった事例も参考になるのではないかな。こうした手法により、時間がないという表現をより高い解像度で把握することが可能になるはずである。
 - 奈良市では Google ドライブを基盤に業務をフルクラウド化しており、どのファイルに何回アクセスしたかなどのログデータから子どもの活動を定量的に分析できる。例えば Google スライドのファイルをたくさん作っているということは、授業でプレゼンを多く行っているのかなということが見えてくる。一方、デジタル化が行われているように見えても、PDF やいわゆる「神エクセル」だとデータとして活用することは難しい。民間の方が動きが早いと思うが、学校現場のデジタル化で生産性を上げていく際に参考になることも多いのではないかな。現場の教員が AI 等の力を借りて進めていければ面白い。
 - 民間でも多くのダッシュボードが作られているが、経営者に見せるものか、支店レベルで使うものなのかによってデータの粒度や構成が変わってくる。今回の文科省のダッシュボードの完成度は高いが、誰に対するコミュニケーションツールなのかを明確にするともっと使えるものになっていくと思料。文科省と学校現場ではダッシュボードを活用する目的が異なるはずなので、それぞれ何を知りたいかから見せ方を考えるとよい。なお、多くの現場の取組状況を把握したい場合には、包絡分析法 (DEA : Data Envelopment Analysis) の手法も参考になるのでは。
- ダッシュボードは取組として始まったばかりで、十分知れわたっている状況ではないと認識。様々な機会を通じて紹介していくとともに、ダッシュボードをきっかけとして自治体の取組みの後押しにつながることも検討していきたい。
- 教員の負担軽減を最優先に考えつつ、例えば Google ドライブや校務支援システム等の操作ログを API 経由で自動的に取得し、個人を特定しない形で分析することも可能ではないかな。加えて、希望者

に限って、ボイスメモや校内ミーティング音声をAIで文字起こしし、そこから業務内容を整理・分類することで、負担が大きい業務の特定や改善に役立てることも考えられる。さらに、任意参加の下、例えば1週間などの短期間に集中的なデータ取得を行い、業務時間や業務内容の推定モデルを構築するという方法も、今後の選択肢になり得るのではないか。

(以 上)